

米国ホームスクールの史的展開と現状にみる分断と統合

宮口誠矢（東北大学／日本学術振興会特別研究員 PD）

1. はじめに

学校が社会統合を担うものであるなら、学校外への離脱を許すホームスクール⁽¹⁾制度は、社会の分断⁽²⁾を促進するかもしれない。しかし、学校とホームスクールの二重在籍を認めるなど、ホームスクール制度は、学校と完全に切り離れた形でしか認められないわけではない。さらに、日本の現行制度がそうであるように、法令上は就学義務制を取りながら、事実上学校から離脱して学ぶことを無規制で許容する仕組みもある。その場合、相応の規制と支援を設けたホームスクール制度を導入した方が、社会統合に資する可能性もある。それでは、ホームスクールはどのような社会的分断と結びつくものなのか。あるいは、分断を緩和するものとして、いかなる統合策が用意しうるのか。本稿では、ホームスクールの史的展開と現状について最も包括的に明らかになっている国の一つであり、ホームスクールをめぐる分断の契機がいくつも見出され、かつ州ごとに多様な制度がみられる米国を事例として、この点に部分的な回答を与える。

より具体的には、社会の分断と統合に深くかかわる事柄を中心に、米国におけるホームスクールの史的展開を整理する。その前半部分は、最も総合的かつ中立的に米国ホームスクール史を描いている Gaither (2017b) に主に依拠している。後半部分は、他の関連研究と筆者による法令調査に基づくものである。その整理に基づき、ホームスクールの史的展開と現状に見出されるいくつかの社会的分断と統合策を示す。最後に、今後のホームスクール制度論において分断と統合の観点から検討すべき課題を提起する。

2. 米国におけるホームスクールの史的展開—分断と統合の観点から⁽³⁾

家庭における教育は、古今東西、様々な社会にみられる。ホームスクール史に関する初の体系的な研究書 (Gaither, 2008) を著した歴史学者ミルトン・ゲイザー (Milton Gaither) は、これを「家庭内教育 (domestic education)」と呼び、現代的事象であるホームスクールと区別する。この文脈においてホームスクールとは、義務教育制度下で「組織的な学校へのオルタナティブとして意図的に選択された」教育機会 (Gaither, 2017a, p.7) である。

米国では、19 世紀から 20 世紀初頭にかけて、ほぼすべての人々が学校を選択していたが、20 世紀半ばには、市民権運動や女性運動が既存秩序への抵抗を大衆化するとともに、体制秩序に懐疑的な極左勢力と極右勢力が誕生したこと、郊外地域の整備過程で、人種や思想によって「隔離」された居住地域ができたことなど、左右両派による既存秩序への対抗策たるホームスクールを生み出す

素地が作られていった。そして 1970 年代、ジョン・ホルト (John Holt) やレイモンド・モア (Raymond Moore) らの著作などに触発され、左派の実践としてのホームスクールと、キリスト教保守の人々によるホームスクールが広がりを見せる。両者に共通するのは、既存の教育機関に対する強い不満であった。この時期は、明確な指導者をもたない、反体制的な「草の根」の運動としてホームスクールは広がっていく。

学校に通わずに教育をすることは当時としては異例であり、「報道機関や、特に公立学校関係者は、ホームスクールで学ぶ子どもの安全と将来に対して懸念を抱いていた」(Gaither, 2017a, p.184)。1970 年代後半には徐々に実践が広がっていったものの、1980 年代初めにはまだ、所属教会からも親族からも冷ややかな目で見られることが多かった。それゆえ、ホームスクール支援団体は、急速に組織化されるとともに、動機や宗派に関わらず様々な家族を受け入れる包摂的なものであった。しかし、たとえばキリスト教保守の人々を中心とする団体が自らの「基準」に合わない親を排除するなど、次第にホームスクール支援団体は分裂していく。こうして、キリスト教保守の団体と、それ以外の団体という、大きく 2 種類の団体が各地に存在する状況となった (Gaither, 2017b)。

やがて 1980 年代半ばに創設された世界最大のホームスクール関連団体であるホームスクール法的擁護協会 (Home School Legal Defense Association, HSLDA) の活動が拡大するにつれ、ホームスクールはキリスト教保守の実践として、ホームスクール運動は「草の根」ではなく組織的な活動としての性格を強めていく。ホームスクール法的擁護協会に代表されるキリスト教保守の団体による活動は、州のホームスクール法制に多大な影響を与えてきた。キリスト教保守勢力は、子どもの教育や養育に関する「親の自由」を、神から与えられたものとして最重視しており、国家が「親の自由」を制約することに対して強固に反対している。たとえば、米国は子どもの権利条約を批准していない唯一の国⁽⁴⁾であるが、その背景には、「親の自由」を侵すものであるとして同条約を非難する保守派の団体による、強力なロビー活動がある⁽⁵⁾。

既存のホームスクール規制や、それを強化しようとする試みもまた、神託された「親の自由」を侵害するものとして「排撃」の対象となってきた。合法化運動において、1980 年代初めには右派と左派の協働で行われることが多かったが、1980 年代終わりごろには、キリスト教保守の勢力がロビー活動の主な担い手となった。ホームスクール法的擁護協会が最も目立った活動を行っており、当初は裁判による規制緩和を試みたが不首尾に終わったため、議会への働きかけに重点を移すと、特に 2000 年代以降、諸州で規制緩和に成功していった (Gaither, 2017b)。

連邦レベルでは、1994 年に展開された大規模なロビー活動がよく知られている。これは、連邦教育政策の中核である初等中等教育法の改正過程で、法案 (H.R.6) における「本法の資金に応募する州は、州内の学校におけるすべてのフルタイム教員が担当教科の免許を所持するよう保証しなければならない」という趣旨の一条を、ホームスクールにも適用される可能性があると拡大解釈し

て批判したものである。ホームスクール法的擁護協会と一部の関連団体は、ホームスクール実践者に対して同法案の危険性を伝達するとともに、連邦議員に対する直接の働きかけを促し、議事堂の電話回線がパンクする事態となった。対象を公立学校に明確に限定する改正案が作られたものの可決に至らず、代わりに共和党の重鎮であるディック・アーミー（Dick Armey）が提案した、明確にホームスクールを適用除外とする条文が盛り込まれることとなった（Stevens, 2001）。アーミーの修正案は、ホームスクール法的擁護協会の創設者であり当時会長であったマイケル・ファリス

（Michael Farris）が起草したものである（Gaither, 2017b）。同条は、多少文言が修正されているものの、その後の改正法に受け継がれ、最新の初等中等教育法改正法である「すべての子どもが成功する法（Every Student Succeeds Act, ESSA）」にも設けられている。こうして現在まで、連邦レベルのホームスクール規制は課されていない。このロビー活動を含めた同協会の積極的な政治活動は、一部のホームスクール関係者から厳しい批判を招くことにもなった。

州レベルでも、これまで数多くの法案が規制強化を試みてきたにもかかわらず、強力なロビー活動を背景として、ことごとく廃案となっており、現在までに教育に関する実効的規制の強化を実現した例はほとんどない⁽⁶⁾。基本的にホームスクール規制強化を提案するのは民主党議員であり、規制緩和や廃止を提案するのは共和党議員であるが、いずれの党が優勢な議会においても、ほぼすべての場合、規制強化法案は廃案となっている。そうして、ほとんどの州でかなり広範な「親の自由」を許容する制度が取られるようになっていった。憲法学者エリザベス・バーソレ（Elizabeth Bartholet）は、子どもに教育するかどうか、子どもの福祉を確保するかどうかに関する「自由な統制権」を親に与えるものであると現行制度を評価しているが（2020, p.57）、ホームスクールで学ぶ子どもの教育と福祉に関する実効的な保障策をもたない大多数の州では、この表現が妥当するような仕組みが取られている。

米国におけるこうした規制緩和の展開は、実効的規制の縮小と形式的規制の残存の二点によって特徴づけることができる。ここでいう実効的規制とは、規制の履行を担保できる規制のことであり、たとえば親に教員免許保有を義務づけることで質保証を行おうとする規制、教育成果をテスト等で評価させる規制などが該当する。一方、形式的規制とは、規制対象者がみせかけの履行を行える規制であり、教育内容や教育日数に関する規制などが挙げられる⁽⁷⁾。

実効的規制について、当時の米国ホームスクール法制と議論を整理した米沢（1993）によれば、以前はホームスクールを行おうとする親に教員免許保有義務を課す州があったものの、徐々に減少していった。現在では、親に教員免許保有を義務付ける州は存在せず、家庭教師等がホームスクールを行う際にそれを義務付けている州がみられる（宮口 2017）⁽⁸⁾。なお、類似の規制として、2000年代半ばには11州が親に学歴要件を課していたと報告されているが（下村 2006）、現在いずれかのホームスクール・オプション⁽⁹⁾に同要件を課す州は11州、すべてのオプションに課す州は7州（宮口 2017）とほぼ横ばいである。アウトカム評価については、1990年ごろには教育成果

を評価するよう義務付ける州が多くあったとされるが（米沢 1993）、現在 7 割以上の州において、アウトカム評価を行うことなくホームスクールを実施、継続することができる（宮口 2017）。

形式的規制について、「大部分の州法は、必要最低限の授業日数、授業時間数、必修科目を明示している」（米沢 1993、p.172）という状況が大きく変化せず、現在こうした形式的インプット規制を課す州は、全体の 6 割以上を占める（宮口 2017）。

このように、形式的規制が多く州で維持されてきた一方、実効的規制を通して一定の共通教育を保障する州は減少していき、現在ではごく一部となっている。その場合に保障されうる教育は、評価が義務付けられた教科における一定以上の学力育成または進捗である（宮口 2017）。また、学校への部分出席や地域活動への参加などを義務付けることで子どもの共通経験を確保する州はない。したがって、学校とホームスクールに「共通した教育内容」を確保する実効的規制は多くの州で課されておらず、ホームスクールで学ぶ子どもと学校や他のホームスクールの子どもたちとの「共通経験」の確保を義務づける法令は存在しない。

一方、規制ではなく支援によって学校で学ぶ子どもとホームスクールで学ぶ子どもをつなげることのできる仕組み⁽¹⁰⁾は、一部の州で導入されてきた。州や学区によっては、公立学校への部分参加を認めているが、これは二重在籍（dual enrollment）やパートタイム就学（part-time attendance）と呼ばれる仕組みである。そこでは、学校の授業や課外活動、部活動を通して、ホームスクールで学ぶ子どもと公立学校生徒が交流できる。

あるいは、ホームスクール家庭の資源を補うような支援も行われてきている。学区によっては教科書や教材を貸し出しているところがあり、経済的支援やホームスクール支援教員の派遣を行っている州や、障害のある子どもへの検査や支援を提供している州もある（西村 2016、2017；宮口 2019、2023；中島 2023）。これらは先の二重在籍制度と併せ、得られる教育機会や学力が、ホームスクール利用者同士やホームスクール利用者と学校在籍者の間で大きく乖離しないよう、公的に資源を補う仕組みとも評価できる。

日本でも邦訳書として紹介されているが、メイベリー他（1995=1997）の研究によれば、ホームスクール運動史は「公教育への批判」、「公教育との対立拮抗」、「公教育との協力関係」、「統合」、「分化」の 5 段階を経てきた⁽¹¹⁾。同書でも言及されているように、現在は学区や学校がホームスクール支援の一端を担い、それを一部のホームスクール家庭が利用するなど、概してホームスクールと学校は協力関係を結ぶ段階に至っている。

州が明確に特定の支援の禁止、許可、提供を規定している場合を除き、基本的に支援は学区ごとの取組に委ねられており、全米的な展開を追うことは難しい。しかし、以前は「異例のもの

（anomaly）」（Dwyer & Peters, 2019, p.1）とみなされていたホームスクールが社会的に広く受容されるにつれ、公的支援はより行われやすくなっていったと考えられる。たとえば、1997 年には 7

州しか学校の課外活動への参加を認めていなかったのが、2010年代半ばには26州と過半数の州が認めるようになり（Gaither, 2017b）、近年でも公的支援を追加する州がある（宮口 2019）など、公的支援は拡充傾向にあるといえる。ただし、学校の部分利用の可否に関する規定を除き、支援について規定する州は少ない。州単位での支援制度の拡大は、まだ限定的である。

学齢期が終わる年齢について、米国では18歳が最頻値であり（Education Commission of the States, 2020）、それゆえにホームスクール卒業後の進学先として問題となるのは、高校ではなく大学である。1980年代半ばには9割以上の大学がホームスクール卒業生の入学者受入方針を設定していなかったが、2000年代半ばには8割近くの大学が明確な受入方針を設けている（Gaither, 2017b）。また、同時期に、大学入学に関するホームスクール経験者への差別禁止を法定する動きもみられた。たとえば、ネブラスカ州では、2007年に「各学区は、ホームスクールに在籍している子どもに対し、……州内で行われるすべての大学入学試験の受験を認めなければならない」、「学校及び団体は、ホームスクールで現在教育を受けており、又は過去に受けていた子どもに対し、いかなる差別も行ってはならない」（2007 Nev. SB 404, § 5）との規定を設けている。このように、ホームスクール経験者が大学進学を行うための形式的な条件は整えられてきた。

しかし、ホームスクールを行う一部の親は子どもの大学進学を望まないことも報告されている⁽¹²⁾。一定の教育保障を可能とする実効的規制が多く、多くの州で設けられていない以上、子どもを大学進学させたくない親がホームスクール制度を利用し、子どもに十分な教育を行わないことも可能である。したがって、大学進学を積極的に阻害する要因は取り除かれてきた一方、規制緩和が進展し、州レベルでの支援拡充は進まず、子どもの大学進学の可能性が積極的に高められてきたとはいえない。

それでも、ホームスクール在籍者数は長期的にみれば拡大傾向にある。また、規制緩和と撤廃によってホームスクールを選ぶことが容易になったことや、一部地域で支援が拡充されてきたこと、そしておそらくインターネット上の教材や民間団体による活動が増加、拡大してきたことなどを背景として、ホームスクール家庭の属性の多様化も、長期的には進んできた。今や「オンラインで手早く調べてみても、たとえば、障害者、ユダヤ系、ラテン系、カトリック、セブンスデー・アドベント教会、モルモン教、ひとり親、ビーガン、アメリカ先住民、アフリカ系アメリカ人、そしてイスラム教のホームスクール団体」が見つかるほどである（Kunzman, 2009, p.2）。

ホームスクールの拡大と多様化をさらに進展させたのが、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的流行である。この時期、ホームスクール人口全体は一気に増加したが、なかでも人種的マイノリティにおけるホームスクール割合が急激に高まったといわれている。これは米国国勢調査局の緊急世帯調査（Household Pulse Survey）に基づいて盛んに報道されたことであるが、これは単発の緊急調査であり、米国教育省国立教育統計センターが断続的に行ってきた全米家庭教育調査

（National Household Education Surveys Program）とは、ホームスクールの定義や設問の内容が異

なっている。したがって、緊急世帯調査の結果のみを以て、推移について結論づけることはできない。ただし、ワシントン・ポスト紙が学区レベルのデータを収集して行った調査（Jamison, et al., 2023）など、パンデミック期にホームスクールが拡大していることを強く示唆する調査は複数ある。また、それが急増と叫ぶほどの増加幅であるか判断は留保するとしても、事例報告や調査研究において、人種的マイノリティにおけるホームスクール割合の増加を否定すべき根拠は見当たらない。たとえば、オンライン授業が行われていた期間に、そこで初めて自分の子どもの学力が平均以下であることを知った親や、教師がわが子を強く叱責する様子をみて衝撃を受けた親がいることなどが報告されているが（Parks, 2021）、そうしたことがきっかけで、子どもに適した教育環境を得るためホームスクールを開始したマイノリティの親は、少なからず存在したであろう。ただし、米国で一般的に取られているホームスクール制度は、「親の自由」にほぼすべての権限と責任を委ねるものである。そのため、ホームスクールに移行したマイノリティが、教育保障のための最低限の規制も必要な支援も受けられず、満足な教育が行えていない状況が続き、しかしその存在すら行政当局が把握できずに放置されている事例もまた、少なからず存在するはずである。

3. ホームスクールをめぐる分断と統合

「ホームスクールと社会の間の分断」という図式は、ホームスクールが社会的に異常なものとみなされていた時代には妥当しえた。しかし、ホームスクールが正統な教育機会として広く認知されていき、ホームスクール関連団体の分裂やホームスクール法的擁護協会への批判といった、ホームスクール実践者間での分断、対立が生まれ、さらにホームスクール家庭の多様化が進むことで、説明力を失なっていった。もともと、親の信条や意欲、家庭の資源等によって教育の内容、方法、水準が大幅に異なりうるホームスクールにあって、教育保障をほぼ全面的に親の自由と責任に委ねる仕組みが広く採用されていった以上、ホームスクールという表現で括られる実践が高度に多様化し、「典型的なホームスクール」が見出しがたくなるのは、当然のことといえる。したがって、「ホームスクールと社会の間の分断」という形で、ホームスクールを一枚岩的に捉えて分断の問題を扱うことは難しい。親の信条、子どもの人種や性別、家庭の社会経済的地位などの属性に応じた、より微視的な把握が必要となる。

まず、家庭の社会経済的地位や親の能力に関わって生じるのが、「教育の質と量」の問題である。ホームスクールの主要な意義がその高い自由度にある以上、ある基準で測った際に「教育の質と量」に大きなばらつきが生じること自体は、避けられない。むしろ、基準の異なる多様な教育供給が実現される点で、積極的な意義を認めることさえできる。しかし、基準の多様性を考慮してもなお著しく水準が低いと評価せざるを得ない教育を行う自由まで認めれば、自由度の高さはむしろ問題となる。こうした教育を行う家庭に何ら公的な関与を行わなければ、そこで学ぶ子どもから、社会の構成員として自立的な生活を営んだり、社会に十全に参画したりするための能力を身につけ

る機会を、剥奪することになりかねない。そしてそうした教育が行われるのは、社会経済的地位の低い家庭や、親の教育能力や意欲が限定的である家庭に集中するであろう。

また、「教育の質と量」の問題は、親の信条との関わりでも立ち現われる。一部のホームスクール家庭では、親が女子に対して積極的な教育を行おうとしない場合がある。責任あるホームスクールのための連盟（Coalition for Responsible Home Education, CRHE）⁽¹³⁾の共同創設者の一人であり、ホームスクール卒業生のキアリン・ダークウォーター（Kieryn Darkwater）は、自身の経験について、

私の両親は、次のように理由をつけて、私への数学教育を完全に放棄してしまいました。「まあ、あなたは女の子だから、どのみち代数学は必要ないでしょう、家庭を切り盛りすることになるんだから」と。[親の恣意的な判断によって]私が「卒業」したことで、私の教育に対する責任が両親の肩から降ろされ、私は「自由」に、自分の時間をまるまるときょうだいの世話や教育、家事に対して捧げることができるようになったのです
(Darkwater, n.d., []内は引用者)

と振り返っている。これは、家族の世話や家事を担う子ども、いわゆる「ヤングケアラー」の問題や、ネグレクトのリスクとも関わる。

以上のように、育った家庭の社会経済的地位や事情、親の信条、意欲、能力によって「教育の質と量」が大きく限定されれば、やがてそれは「進路の幅」を著しく狭めることにも繋がっていくだろう。

そして、ホームスクールは場合によっては、「多様な人々の交流機会」の縮小をも招きうる。自分と異なるライフスタイルや価値観の人々と交流させないようにする親や、信仰や政治的立場において共通性の高いコミュニティにおける子育てを望む親がホームスクールを行えば、子どもと「異質な他者」との交流機会は、効果的に制約することができるであろう。ハーバード大学に入学したホームスクール卒業生であるリンジー・T・パウエル（Lindsey T. Powell）は、このように書いている。

数多のホームスクール団体や課外活動に参加してきたにもかかわらず、大学に入るまで、私は自分自身と異なる宗教的信条や政治的見解をもつ生徒とは一人も出会うことがありませんでした。もちろん、そうした人々がいることは知っていました。しかし、彼らは常に、容易に非難できる仮説上の他者だったのです。自分に内面化された固定観念を壊し、異なる信仰や政治的信念をもつ人々の中に良さを見出せるようになるには、大学での友人関係が必要でした。（Powell, 2020）

これは、「他者理解の機会」の縮小とみることもできる。ホームスクールを利用することで、子どもがどのような人々と日常的に接するかを親が広範に管理することができ、自分の支持するものとは異なる内容や価値観になるべく触れさせないように生活させることも、学校教育を受けさせる場合よりはるかに容易となるだろう。そうして、親の支持する価値観とは異なるものとして具体的にどのような価値観があるのか、親と異なる人生の選択肢がどのようなものかを知らないまま育つ子どもも生まれうる。これは、政治哲学者ロブ・リーシュ（Rob Reich）が「親の専制」による「倫理的な隷属状態」として批判していることである（Reich, 2002）。

もちろん、ここに書かれているように、彼女は「他者の存在」を知っており、大学進学後に自分と異なる人々と友人関係を結ぶこともできていた。高度に同質的なコミュニティでホームスクールを利用しても、「自分と異なる他者」と協調するための前提条件が育まれうることを示す事例として読むことも、可能かもしれない。ホームスクール研究のレビュー論文を歴史学者ゲイザーとともに著したロバート・カンズマン（Robert Kunzman）は、ホームスクール家庭での観察調査に基づき、キリスト教保守の家庭でホームスクールを受けても、必ずしも親の信条をそのまま複製することにはならないことを指摘している（Kunzman, 2009）。インターネットの普及によって多様な情報に接することが容易になり、図書館利用や習い事等、家庭外での人的交流も一般的に行われている米国のホームスクールにおいて、多様な他者や価値観との出会いが一切排除される事例は、ほとんどないかもしれない。

しかし、少数であってもそうした「排除」が起こる家庭は存在しうる。また、二重在籍やオンライン学習プログラムなど、ホームスクールで学ぶ子どもが多様な他者や価値観と交流する機会を公的に確保、提供していない地域では、かかる機会を得るための労力や費用は親の負担となる。当然ながら、負担が高ければ、交流機会を与えないことへの誘因が高まる。これらを社会統合上の課題と捉えるならば、かかる観点からも国家関与のあり方が問われることになるが、規制によって「他者理解の機会」や「多様な他者との交流機会」を確保するような規定は、どの州の法令にも見当たらない。

その一方で、二重在籍、経済的支援、支援教員派遣などの支援制度も導入されてきた。これらは追加的な学習機会、金銭面の補助、助言等の提供を通して、一部の家庭で不足している資源や親の意欲を補い、ホームスクールで学ぶ子どもへの「教育の質と量」を高める制度とみることができる。また、学校の教科教育や課外活動は、「多様な他者との交流機会」や「他者理解の機会」を数多く提供しうる。もちろん、ホームスクールで学ぶ子どもに対して学校が安全な学習環境を用意できないならば、そのような機能は望みがたい。別の限界として、ほとんどの住人が政治的、宗教的に右派の思想を支持している地域など、同質性の高いコミュニティにある学校では、多様な他者や価値観との交流機会が限定的にしか提供されない可能性もある。裏を返せば、学校の包摂性を高め

る取組の意義や、居住地域に関わらず多様な考え方に触れられる統一カリキュラムの意義は、ホームスクール容認と社会統合の両立という観点からも、認められるものである。

こうした支援制度は、社会統合への動機付けという点からも評価できる。社会統合は一時的な強制のみを以て実現しうるものではなく、社会の構成員間の自発的かつ継続的な交流を要する。学校の資源を無償で開いたり、経済的資源を補ったり、専門家の助言を提供したりすれば、「教育の質と量」の水準を高めること、「多様な他者との交流機会」たる学校の教育活動や習い事等に参加させること、「他者理解の機会」に資する教科学習や人間関係の形成を行わせることに対して、誘因を設けることができる。

共通教育の義務付けなど社会統合のための規制と異なり、これらの支援に社会統合を促す側面があることを、親は必ずしも強く認識しないかもしれない。このことはむしろ、支援制度の可能性を示している。すなわち、親が十分に教えられない科目を学校で学ばせる、あるいは子どもが興味のある学校活動に参加させるといった目的が達成される過程で、その副産物として、親に大きな抵抗感を与えることなく社会統合を進められる可能性がある。

なお、社会統合に資する活動は公的機関だけが行いうるものではなく、したがって民間団体による活動が果たす役割も無視できない⁽¹⁴⁾。しかし、そうした活動を公的に支援するような仕組みは、少なくとも州レベルではほぼみられない。例外として、サウス・カロライナ州には、州の支援団体に登録し、その支援団体の監督を受けていれば、一部の規制を免除するという特徴的な制度が設けられている（S.C. Code Ann. § § 59-65-40(A)(1), 59-65-45, 2017、宮口 2017）。これは、支援団体への登録を促すことで、支援団体の維持、拡大を助けつつ、より多くの家庭に他のホームスクール家庭とのつながりをもたせるような仕組みともいえる。そうしてより多様な家族が構成員となることで、支援団体の包摂性や、団体内部での多様な家庭との交流機会も確保することができる。既存の支援団体を活用した、社会統合策として評価することもできよう。

米国では上記のような社会統合策があるものの、それらを拡充するには、大きな障壁を越えなければならない。それは、ホームスクール法的擁護協会に代表されるような宗教保守の団体によるロビー活動等が、制度再編に対して多大な影響力を有しているためである。同協会には、ホームスクールの始めた動機や親の信条に関わらず、ホームスクールを行っていれば誰でも入会でき⁽¹⁵⁾、その意味では、法的な保護を求める多様な人々の連携を促す側面があるといえるかもしれない。しかし、同団体が支援として行っているのは、法的助言や裁判の代理など、各家庭に対する個別の支援であり、規制緩和や撤廃に向けた連帯を強く促しているものの、それを超えて家庭間の交流を促す活動が展開されているわけではない⁽¹⁶⁾。

キリスト教保守の団体による活動は、むしろ統合を阻み、分断を深める作用をもつものと評さざるを得ない。まず、特定の団体の活動のみに帰せられる結果ではないが、「規制の排撃」によって一切の共通教育が保障されない制度を大多数の州に広げてきたこと、そして連邦レベルと州レベル

の双方で規制の新設や強化がほぼ望みがたい状況を実現したことは、概して社会統合の障壁とという。最低限の義務教育さえ実効的に保障しない州が多数派であるが、社会経済的地位の低い家庭を中心に存在すると考えられる、十分な教育を受けられていない子どもを放置し続けることで、そうした一部の人々を社会から疎外することにもなる。また、連邦レベルでの規制反対運動が一部のホームスクール関係者から反発を招いたように、キリスト教保守の思想に基づく積極的な政治活動の展開は、もはや一枚岩ではないホームスクール内部での対立を深めうる。

「公的支援の否定」もまた、社会統合を抑制するものである。税控除を除く公的支援に対して、たとえばホームスクール法的擁護協会は、将来的な規制に結びつくとして否定的であるが、これは州単位での公的支援制度の導入があまり進まないことの一因といえる。「親の自由」の安定的確保を目的とした、公的支援拡大への批判は、学校への部分出席によって追加的な教育を受ける機会、学校で家庭外の人々と日常的な交流を行う機会、経済的援助や支援スタッフ派遣によって教育の質を向上させる機会を抑制することを意味する。

そして、民主主義社会における意思決定に重大な影響を与えうる「恣意的なエビデンス提示」の問題も無視できない。同協会は、ホームスクールで学ぶ子どもが公立学校生徒よりも高い成果を収めているとの調査結果を喧伝しているが、それらは基本的に、ホームスクールの成果が高くなるような形でサンプリングされたデータに基づく調査結果の報告である。代表的なものは、日本のホームスクール研究で度々参照されてきた邦訳書『ホームスクールの時代』（メイベリー他 1995=1997）を著した一人であり、世界的に著名なホームスクール研究者ブライアン・レイによる研究である（たとえば、Ray, 2004）。そうした情報を「エビデンス」として提示し続けることで、規制がほとんどないか全くない州でもホームスクールが成功しているとの印象を与え、ホームスクール規制の緩和や撤廃を推進する狙いがあると考えられる。そうした誤った認識が多くの有権者や政治家の間に広がっていけば、統合策の実現はさらに困難となる。

4. おわりに

米国ホームスクールの現状に見出せるのは、教育の質と量、多様な人々の交流機会、他者理解の機会などをめぐって生じる「ホームスクールの一部」と社会との分断の問題、およびその統合策である。「最低限の義務教育」や子どもの福祉を保障するための規制と支援がなされなければ、家庭の社会経済的地位、親の能力、信条等に起因し、子どもの教育水準が他の教育機会に比して極めて低い状態にあってもホームスクールを継続したり、女子に対して著しく不平等な教育を行ったり、子どもに相当量の家事やきょうだいの世話を行わせたり、子どもを社会から隔絶させたりする家庭が生まれる。

そうして学力や進路の幅が制約されることで、本来十分な教育が行われれば社会の成員として相応の権限と責任を全うしうるはずだった子どもから、将来多様な他者と協働したり、社会に積極的

に参画したりする機会を剥奪することに繋がりがかねない。これは、民主主義社会がいかにあるべきか、その担い手である市民をいかに育成すべきかという理論的な問いとも関わる。

概して米国の制度は、規制緩和や撤廃を通し、ホームスクールが潜在的にもたらしうる分断をほぼ全面的に許容する形を取ってきた。そのうえ、統合策たりうる公的支援——たとえば、一部の家庭で不足している資源を補い、あるいは多様な価値観や他者との交流機会を提供する二重在籍制度、経済的支援、支援教員派遣など——の導入は限定的で、その拡充も緩やかである。こうした制度変化に大きく影響を与えてきたのは、国家関与の全面的な排除によってほぼ絶対的な「親の自由」を確保しようとする運動であった。

こうした米国の展開と現状から、分断と統合をめぐる、いかなる検討課題が導けるか。第一に、基本的に重要な点として、分断を可視化する制度的手立てについて議論を深めるべきである。どこかの家庭で著しく水準の低い教育が行われていても、基礎的な読み書き計算能力すら育成していない家庭があっても、相応の実効的規制がなければ、それを認識することができない。この場合、十分な教育を行えない一部のホームスクール家庭には「見えない不利」が蓄積されていく。実効的規制によって現状を把握しなければ、その仕組みで誰がどう不利を被っているのか、現行制度がどのような分断をもたらしているのかを確かに知ることは困難である。ホームスクールのなかでも最も社会から隔離している部分集合や、最も困難を抱える部分集合を特定し、そこに何らかの国家関与を行う必要がある⁽¹⁷⁾。

第二に、強制ではなく支援としての社会統合策も検討すべきである。いかなる規制や支援がなくとも、学齢期のすべてをホームスクールで学んだ子どもが、高い学力を身に付け、幅広い進路選択肢から自らに適したものを取りことができたり、社会にある多様な価値観について理解し、自らと異なる属性の人々と協調できたりする可能性は、確かに存在する。それを証明する事例は、米国に数多あるだろう。しかし、それ自体は、現在のホームスクール制度が分断を促進していることへの反証にはならない。本論でみた通り、実効的支援と公的支援のないホームスクールは、分断の契機を多分にはらんでいるのであり、制度設計と社会統合との関係が問われる。ただし、もっぱら規制によって社会統合を実現しようとするれば、むしろ分断を促進することにもなりかねない。たとえば、市民性育成のために学校への部分出席を義務付けるべきとするエリザベス・バーソレの議論（Bartholet, 2020）は、それが理想状態の学校を前提としている点で限界がある。むしろ、安全な学習環境が得られない学校への出席強制は、他者との協働や他者理解を妨げる可能性があり、学校教育に強い不満をもつ家庭への出席強制は、学校との対立を深化させかねない。

一方、もし部分出席が支援であれば、すべての子どもへの一律の担保ができないという限界はあるものの、先のような分断を招くことなく、統合策として機能しうる。幅広い学校活動への参加を認めれば、社会統合に資する教育活動に、ホームスクール利用者が自発的に参加する可能性を高めることもできる。

第三に、制度選択肢を評価するうえで、社会統合にも着目すべきである。ホームスクール支援制度など、ホームスクールを選択した家庭により多くの資源を投入する政策案に対しては、批判的な見解も出されるだろう。しかし、ホームスクール支援制度は、個人を利する手段であるだけでなく、学校で満たせないニーズをもつ子どもが社会から「疎外」されないよう教育機会と福祉を保障するという、社会統合の方策でもある。ホームスクール支援制度とは、当事者のみならず社会全体の利益にも関わることを認識したうえで、義務教育制度再編のあり方を議論する必要がある。もちろん、社会統合を図る方法は義務教育に限られたものではない。義務教育の果たす役割を過度に高く見積もれば、現実的でない制度構想を支持することになりかねない。それでも、いかに現行制度や制度構想が分断を招きうるか、あるいは社会統合に資する可能性があるかという問い自体は、論じるに値する。

第四に、正確な知識と多様な視点を社会に共有することも重要な課題である。ホームスクールについて、特に日本国内ではその実態や可能性について正しく理解されていない。また、大量の研究蓄積がある米国においても、ホームスクールに好意的で不正確な「エビデンス」が関連団体によって喧伝され、政策論にバイアスがかかりやすい状況がある。誤った情報を提示する研究や、特定の政策を唱道する研究が国内外で少なからず存在するなか、そのようなバイアスが正されるような形で情報を提供し、より良い民主的意思決定に貢献するという研究者の社会的責任（Elabbar, n.d.）を果たすような研究が、より多く蓄積されなければならない。

以上、断片的ながらホームスクールにおける分断と統合の問題を検討してきた。本稿におけるホームスクールの史的展開も、取り上げた分断と統合の問題も、包括的な全体像ではない。史的展開は、本稿で扱った分断と統合の問題に引きつける形で必要最小限の整理を行ったに過ぎず、ホームスクール拡大に貢献した「民間団体による教材供給」の展開やそこにおける教育内容の分断など、扱っていない展開、論点は少なからず残されている。

たとえば、あるホームスクール用教科書では、一貫して創造論に基づく説明がなされており、進化論に触れさせることなく理科を教えることができる。創造論に基づけば、恐竜と人間はある時期まで共存していたことになるが、その様子を描いた教科書の挿絵とともに、創造論に基づく教科書の問題はメディアでも取り上げられている（LastWeekTonight, 2023）。日本においても創造論の考え方に基づくホームスクールは行われており、共通教育としてどこまで義務付けるべきか、進化論はそこに含まれるべきかという課題とともに、慎重な検討⁽¹⁸⁾が求められる。日本の研究と社会的議論の双方において、宗教的信条に基づくホームスクールは考慮されないか背景に退かされていることがほとんどであるが、理論的には信教の自由等に関わる重要な課題を提起するものであり⁽¹⁹⁾、実際の関連団体の活動をみても、国会議員へのロビー活動が積極的に展開され、ホームスクール法的擁護協会とも交流をもつなど、注目すべき展開がある⁽²⁰⁾。不登校とは異なる文脈で国内のホームスクールを検討することはほとんど行われていないが、今後はそうした研究蓄積も求められよう。

付記：本研究は、JSPS 科研費 19K21799、23H00935、23KJ0087 の助成を受けたものである。

註

(1) 本稿におけるホームスクールとは、親が子どもの義務教育について第一義的な責任を負う教育機会、すなわち「親によるホームスクール」を指す。学校が遠隔教育を行う「学校によるホームスクール」、学校外の公的学習プログラムである「公的機関によるホームスクール」も広義のホームスクールに含まれる場合があるが（宮口 2020）、本稿では基本的に扱わない。

(2) 分断と統合は抽象度の高い概念であるが、本稿において前者は、その属性（たとえば宗派、思想、社会経済的地位、ホームスクール実施の有無等）によって人々の交流がきわめて限定的にしか行われなかったり、子どもの教育の質や進路が大きく異なったり、異なる属性の人々を理解する機会や社会の構成員として協働する機会が不十分にしか確保されなかったりすることを指す。後者は逆に、異なる属性の人々が交流し、協働し、あるいは理解し合ったりする機会が確保されていることや、属性に関わらず、子どもの教育の質が確保され、子どもの進路が多様な選択肢に開かれていることを指す。教育に限らず社会全体での分断や統合を指す際には、社会的分断、社会統合等の表現を用いる場合がある。

(3) 本章で扱う内容の一部は、日本語文献でもすでに扱われている。たとえば、宮井（1999、2007）、長嶺（2003、2019）、乙部（2020）、宮口（2023）、邦訳書ではメイベリー他

（1995=1997）など。そのうち、宮井（1999）は、本稿における分断の定義に当てはまる「階級差」の再生産や、国民統合のあり方が、ホームスクールをめぐることを指摘している。

(4) 条約批准国の一覧は、国連人権高等弁務官事務所のデータベース

(https://tbinternet.ohchr.org/_layouts/15/TreatyBodyExternal/Treaty.aspx) で公開されている。

(5) ホームスクール法的擁護協会の創設者であるマイケル・ファリス（Michael Farris）はその中核に位置する一人であり、「最も声高に、かつ長年にわたって子どもの権利条約を批判してきた人物の一人」（Engman, 2015 ,p.9）とみなされている。

(6) たとえば、Coalition for Responsible Home Education（n.d.）や Waddell（2010）を参照。例外として、2008 年にコロンビア特別区が、虐待死事件をきっかけとして教育に関する実効的規制を導入している。

(7) 学校と異なり、ホームスクール家庭では、教育内容や日数についての計画を提出させたり、事後報告させたりしても、第三者にはその履行を確認する術がないため、そうした規制には実効性がない。したがって、何が実効的規制、形式的規制に当たるかは、教育機会の種類によって異なる。

(8) 宮口（2017）が公表されて以降、細かい修正を除き、ほとんどの州でホームスクール規制に変

化はない。

(9) ホームスクール・オプションとは、ホームスクールを行ううえで親が取りうる、規制の異なる選択肢を指す。

(10) ホームスクールと学校や公的機関とのつながりを扱う日本の研究として、たとえば宮口（2020）、中島（2023）がある。

(11) この5段階がホームスクールの運動史の全体像を時系列に沿って過不足なく表しているわけではないとしても、大まかな流れとして、公教育（公立学校の制度と実践）への批判から始まり、やがて公教育との対立よりも協力が多くみられるようになったこと、当初は思想に関わらず協同して行われることも多かったホームスクール運動が、もはや思想や立場によって大きく異なる政策を唱導する分裂した運動となっていることは、他のホームスクール史研究や現状からも確認することができる。

(12) ホーム・エデュケーション国際研究センター（International Center for Home Education Research, ICHER）が初めて主催した国際会議（2021年9月3日から10月8日にかけて断続的に開催）における、ホームスクール出身者の発言より。また、近年の全米家庭教育調査（National Household Education Surveys Program）の結果によれば、ホームスクール家庭における親の進学期待は、学校在籍者の家庭における親の進学期待を下回っている（United States Department of Education, 2019）。

(13) 同団体は、2013年に5人のホームスクール卒業生によって設立された比較的新しい団体であり、ホームスクールで学ぶ子どもの教育と福祉が保障されるよう、ホームスクールに関する政策動向および虐待事件についての情報提供をはじめとした、多岐にわたる活動を展開している。

(14) 日本では、たとえば中島（2023）が支援団体やインターネット上で得られる支援について紹介している。

(15) ただし、子どもの教育の大半が公立学校や公的な遠隔教育プログラムによってなされている家庭には法的な支援を行っていない（HSLDA, 2023）。この団体が支援対象としているのは、親が子どもの義務教育に対して第一義的な権限と責任を有する教育機会としてのホームスクールである。

(16) ホームスクール法的擁護協会公式ウェブサイトに掲載のメンバーシップ特典一覧

（<https://hsllda.org/benefits>、2024年2月8日閲覧）を参照。ただし、同協会はHSLDA オンライン・アカデミーを運営しており、オンライン授業では生徒同士の交流機会もあるため

（<https://academy.hsllda.org/testimonials/>、2024年2月8日閲覧）、追加費用を払って同アカデミーに登録している家庭に対しては、州を超えた交流機会を設けているとも評価しうる。

(17) 第二の点とも関わるが、教育上の困難を抱えるホームスクール家庭に対する国家関与として

は、懲罰的介入のみが想定されるわけではない。支援的介入を支持するものとして、たとえば Dwyer (2019)、Kunzman (2020)、宮口 (2023) を参照。

(18) もしテストで進化論の知識を評価するなどして、ホームスクールでも進化論を教えるよう義務付ければ、科学的知見に基づく議論を行う共通基盤の形成に資するかもしれない。しかしその一方で、その枠組みを拒絶して教育を行う人々が現れることで、さらなる分断の問題が生まれるだろう。包摂が排除の契機をはらんでいるように、統合もまた、分断の契機をはらんでいる。

(19) 憲法学者の米沢広一は、日本において親のホームスクール選択を認める条件の一つとして、「思想、信教の自由等の憲法上の権利の侵害を理由とする学校教育の『拒否』である」こと（米沢 2016、179 頁）を挙げている。また、その是非は措くとしても、宗教的理由に基づくホームスクールに、より大きな自由を与える州もある。たとえばバージニア州は、ホームスクール家庭に毎年アウトカム評価と結果提出義務を課しているが、宗教的理由に基づく就学免除を受けた家庭には一切の規制を課していない（Va. Code Ann. §§ 22.1-254(B)(1), 254.1(C), 2023）。

(20) プロテスタント系のホームスクール関連団体である「チア・にっぽん」は、ホームスクール家庭への支援に加え、国会議員への働きかけを含めた活動を展開している。具体的な活動内容は公式ウェブサイトで公開されている。

引用文献

Bartholet, E. (2020). Homeschooling: Parent rights absolutism vs. child rights to education & protection. *Arizona Law Review*, 62(1). 1-80.

Coalition for Responsible Home Education. (n.d.). *Timeline of Homeschool Legislation*. Retrieved March 15, 2024, from <https://www.responsiblehomeschooling.org/an-outline-of-homeschooling-legislation/>

Darkwater, K. (n.d.). *"It's so easy for people like me ... to fall through the cracks."* Coalition for Responsible Home Education. <https://responsiblehomeschooling.org/kieryn-darkwater/>

Dwyer, J. G. & Peters, S. F. (2019). *Homeschooling: The history and philosophy of a controversial practice*. [Kindle Book]. The University of Chicago Press.

Education Commission of the States. (2020, August). *Free and Compulsory School Age Requirements: What are the state's free and compulsory school age requirements?* Retrieved March 18, 2024, from <https://reports.ecs.org/comparisons/free-and-compulsory-school-age-requirements-all>

Elabbar, A. (n.d.). *The curatorial view of assessment and the ethics of scientific advice: Beyond decisional autonomy towards distributive epistemic justice*. International Union of History and Philosophy of Science and Technology. https://iuhpst.org/media/pdf/Elabbar_IUHPST_Prize_2023.pdf

- Engman, M. (2015). And then there were two: Why is the United States one of only two countries in the world that has not ratified the Convention on the Rights of the Child? *International Human Rights Law Journal*, 1(1). Article 4.
- Gaither, M. (2008). *Homeschool: An American history* (1st ed.). [Kindle Book]. Palgrave Macmillan.
- Gaither, M. (2017a). The history of homeschooling. In M. Gaither (Ed.), *The Wiley Handbook of Home Education*. [Kindle Book]. Wiley Blackwell.
- Gaither, M. (2017b). *Homeschool: An American history* (2nd ed.). [Kindle Book]. Palgrave Macmillan.
- HSLDA. (2023, May 16). *Membership Terms & Conditions*. Home School Legal Defense Association. <https://hsllda.org/post/membership-terms-conditions>
- Jamison, P, Meckler, L., Gordy, P., Morse, C. E., & Alcantara, C. (2023, Oct 31). Home schooling's rise from fringe to fastest-growing form of education. *The Washington Post*. <https://www.washingtonpost.com/education/interactive/2023/homeschooling-growth-data-by-district/>
- Kunzman, R. (2009). *Write these laws on your children: Inside the world of conservative Christian homeschooling*. Beacon Press.
- Kunzman, R. (2020). Seeking common ground and why assertions about 'most homeschoolers' distract from reasonable oversight. *Canopy Forum*. <https://canopyforum.org/tag/kunzman-robert-2/>
- LastWeekTonight. (2023, October 9). *Homeschooling: Last Week Tonight with John Oliver (HBO)*. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=lzsZP9o7SII>
- Parks, C. (2021, June 14). The rise of Black homeschooling. *The New Yorker*. <https://www.newyorker.com/magazine/2021/06/21/the-rise-of-black-homeschooling>
- Powell, L. T. (2020, May 14). *In defense of Elizabeth Bartholet: A homeschool graduate speaks out*. The Harvard Crimson. <https://www.thecrimson.com/article/2020/5/14/powell-homeschool-graduate-speaks-out/>
- Ray, B. D. (2004). *Home educated and now adults: Their community and civic involvement, views about homeschooling, and other traits*. NHERI Publications.
- Reich, R. (2002). Testing the boundaries of parental authority over education: The case of homeschooling. In S. Macedo/Y. Tamir (Eds.), *Political and moral education, NOMOS XLIII* (pp.275-313). New York University Press.
- Stevens, M. L. (2001). *Kingdom of children: Culture and controversy in the homeschooling movement*. Princeton University Press.
- United States Department of Education. (2019). *Homeschooling in the United States: Results from the 2012 and 2016 Parent and Family Involvement Survey (PFI-NHES: 2012 and 2016)*. <https://nces.ed.gov/pubs2020/2020001.pdf>
- Waddell, T.B. (2010). Bringing it all back home: Establishing a coherent constitutional framework

- for the re-regulation of homeschooling. *Vanderbilt Law Review* 63(2), 541-597
- 乙部泰貴 (2020) 「アメリカにおける現行ホームスクール法制の検討 (1) —ホームスクールをめぐる対立の観点から」『法学研究論集』51、269-288 頁
- 下村一彦 (2006) 「米国におけるホームスクール関連法制の現状と課題」『教育制度学研究』(13)、217-222 頁
- 中島千恵 (2023) 「アメリカにおけるホームスクーリングの多様な学習形態と重層的支援—ラベリングを乗り越えて—」『京都文教大学こども教育学部研究紀要』3、63-85 頁
- 長嶺宏作 (2003) 「アメリカにおけるホームスクール運動の成長と変容—ホームスクール支援団体の理念と活動分析を中心として」『比較教育学研究』(29)、114-132 頁
- 長嶺宏作 (2019) 「アメリカのホームスクール運動のインパクト」『帝京科学大学教育・教職研究』4(2)、1-9 頁
- 西村史子 (2016) 「アメリカ合衆国におけるホームスクーリングと税控除政策の動向」『共立国際研究：共立女子大学国際学部紀要』33、117-130 頁
- 西村史子 (2017) 「アリゾナ州の非就学型教育と公的支援の動向—E S A プログラムを事例として」『共立国際研究：共立女子大学国際学部紀要』34、85-96 頁
- 宮井勢都子 (1999) 「多文化社会アメリカにおけるホームスクール運動—『価値』の継承をめぐる葛藤」『東洋学院大学紀要』(7)、15-25 頁
- 宮井勢都子 (2007) 「ホームスクール運動の諸相」久保文明・有賀夏紀編著『個人と国家のあいだ〈家族・団体・運動〉』pp.201-2
- 宮口誠矢 (2017) 「米国ホームスクール規制法制の現状と課題—『子どもの将来の自律性』と『親の教育の自由』の観点から」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』(37)、55-82 頁
- 宮口誠矢 (2019) 「義務教育としてのホームスクールの制度原理—米国アイオワ州の規制制度と支援制度を事例として」『日本教育行政学会年報』(45)、103-119 頁
- 宮口誠矢 (2020) 「学校教育とホームスクール—家庭を学習拠点とする義務教育機会の諸相」『日本教育政策学会年報』(27)、25-38 頁
- 宮口誠矢 (2023) 「『最低限の義務教育』を保障する国家関与の研究—米国ホームスクール制度の諸相と構想—」博士学位請求論文、東京大学 (未出版)
- マラリー・メイベリー、J・ゲリー・ノウルズ、ブライアン・レイ、スティシー・マーロウ (1995=1997) 『ホームスクールの時代』(秦明夫、山田達雄監訳) 東信堂
- 米沢広一 (1993) 「義務教育と家庭教育—アメリカ教育法研究 (1)」『法学雑誌』39(3・4)、545-580 頁
- 米沢広一 (2016) 『憲法と教育 15 講 [第 4 版]』北樹出版